

株主の皆様へ  
**第82期 中間報告書**

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日

株式会社 **村田製作所**

証券コード：6981

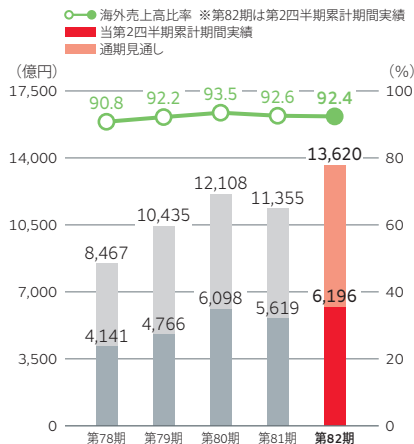


平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
 第82期(平成30年3月期)の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

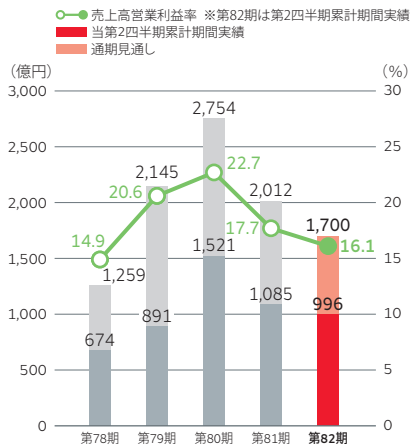
代表取締役会長兼社長 **村田 恒夫**



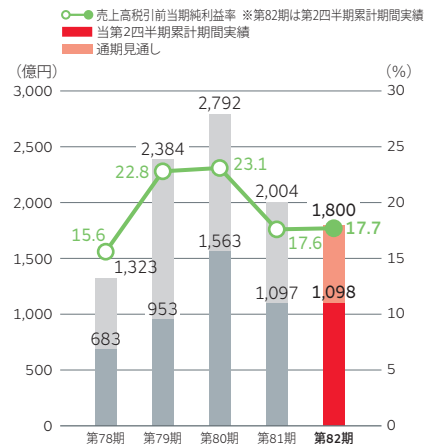
## 売上高 / 海外売上高比率



## 営業利益 / 売上高営業利益率



## 税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



## ▶ 第2四半期累計期間の業績について

当第2四半期累計期間の世界の経済情勢は、米国では雇用拡大や所得環境の改善を背景に景気の回復基調が持続しており、欧州では金融緩和や雇用改善が個人消費を後押しし経済成長が継続したほか、中国においては各種政策により景気が底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復を示しました。

当社が属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けで自動車の安全性や利便性の向上による電装品の搭載数増加、スマートフォンの高機能化による1台当たりの部品数増加、PCの薄型化や高機能化、さらにネットワークに接続できるAV機器や家電が普及していることなどにより、電子部品需要が拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、当第2四半期累計期間の売上高は、為替変動（前年同期比5円72銭の円安）の影響もあり、前年同期比10.3%増の619,622百万円となりました。

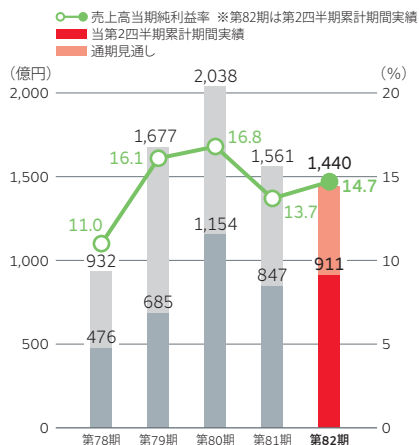
利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続

的な投入を推し進めましたが、製品価格の値下がり、新製品の生産拡大に係る建物及び生産設備を中心とした減価償却費や投資関連費用の増加などの減益要因により、営業利益は前年同期比8.2%減の99,564百万円、税引前四半期純利益は平成29年9月1日のソニー株式会社からの電池事業取得に伴い発生した負ののれん発生益を計上したことなどにより同0.1%増の109,804百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同7.5%増の91,073百万円となりました。

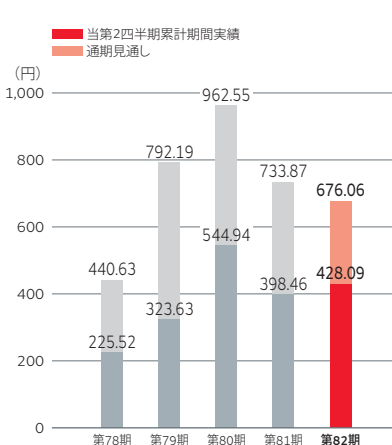
## ▶ 通期業績の見通しについて

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、景気の先行きについては、上半期に引き続き不透明感はあるものの堅調に推移する見通しです。当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、中国スマートフォンの回復は緩慢であるものの、スマートフォンの高機能化や自動車の電装化の進展により電子部品需要は引き続き好調を維持する見通しです。当社の業績については、売上高はリチウムイオン二次電池が加わったことから、当初の想定を上回る見込みです。一方

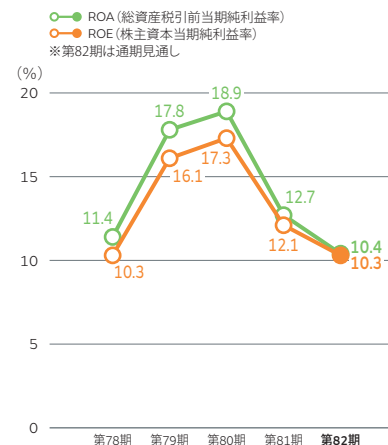
### 当期純利益 / 売上高当期純利益率



### 1株当たり当期純利益



### ROA / ROE



\*本頁のグラフにおける「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」です。

で損益は、技術難易度の高い新製品の不良率改善の遅れに伴う製造費用の大幅な増加や、新製品の生産能力増強のための減価償却費や投資関連費用の増加、収益性の高い製品の需要回復が想定よりも遅れたことによる品種構成の悪化などにより、当初想定より厳しい見方が必要となっております。このような状況を鑑み、平成30年3月期の業績予想を、売上高を1,362,000百万円（前年度比19.9%増）、営業利益を170,000百万円（同15.5%減）、税引前当期純利益を180,000百万円（同10.2%減）、当社株主に帰属する当期純利益を144,000百万円（同7.7%減）と修正いたしました。

## ▶ 株主還元策について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

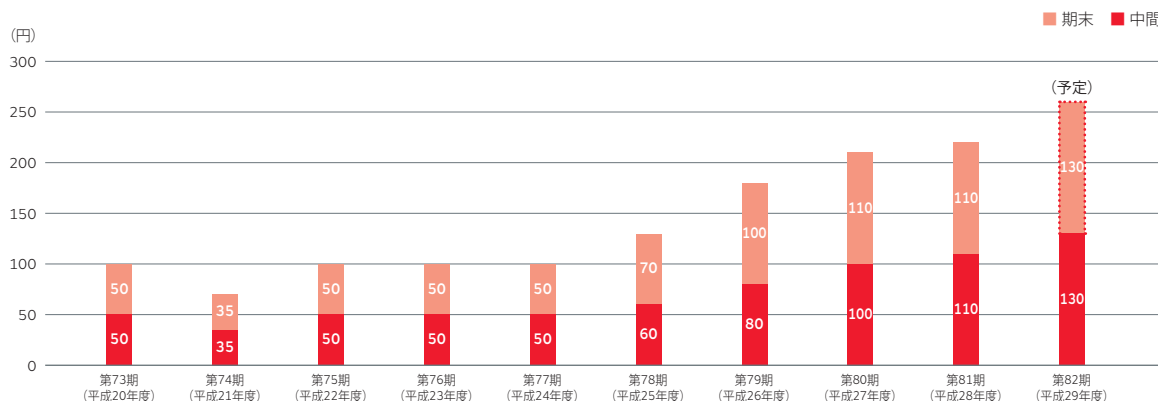
株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の

配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえ資本効率の改善を目的に適宜実施しており、平成14年度以降167,857百万円、33,272千株の自己株式を取得し、19,000千株を消却しました。

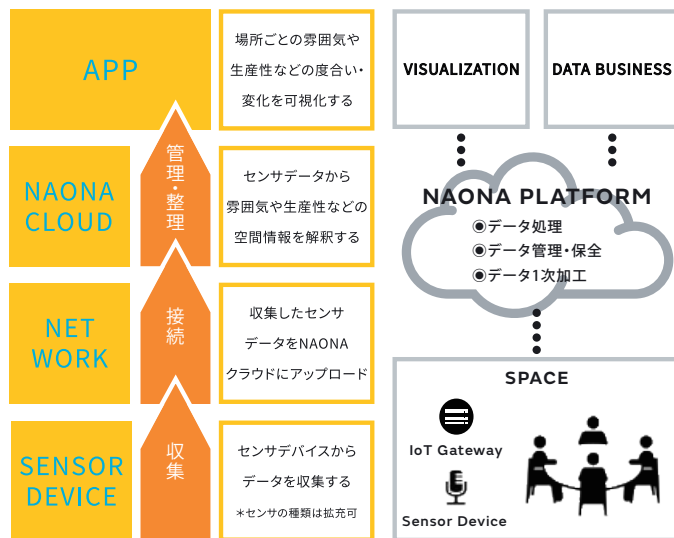
中間配当金は、当上半期の業績だけではなく内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり130円とさせていただきます。また、期末未配当金につきましても、中間配当金と同様の1株当たり130円とし、年間配当金は260円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、10月末日時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

## 1株当たり配当金の推移





## 仮想センサプラットフォーム“NAONA”のビジネス構想について



これまで当社はセンサや通信モジュールなどの部品提供を行ってきましたが、ITサービスなどを手掛けるお客様に向けて、ハードウェアを介して得た情報をデータとして提供するクラウドプラットフォームサービスも検討しています。そしてこの程、場の雰囲気や盛り上がり、人間同士の親密度など、これまでデジタル化できていなかった情報を空間情報としてセンシングし、可視化したデータとして提供する仮想センサプラットフォーム“NAONA”の実証実験を開始しました。

NAONAを用いて、センシングの対象をヒトやモノの単位から、空間に存在するヒトやモノの関係性にまで拡大し、そこで得られる関係性に関する情報を活用したサービスの創出を目指します。

たとえば、飲食店や小売店などでは店内の雰囲気や活況度を把握することによって、接客サービスの質の向上を図ることができます。また、オフィスでは会議室や執務室の生産性や快適性を把握することで、健康な経営環境の実現を支援することが可能になります。現在、事業化に向け、実証実験や先行導入をさまざまな企業と実施しており、今後も新たなサービスの創出や市場の創造に挑戦してまいります。

## ソニー株式会社からの電池事業の取得の完了について

本年9月1日、ソニー株式会社からソニーグループの電池事業（一般消費者向け製品の製造・販売を除きます）の譲受けを完了しました。

今後はソニーグループから承継した電池事業をムラタグループの注力市場の一つであるエネルギー事業の中核に据えて成長、拡大させることで、新たなビジネスモデルや顧客価値を創出し、電池事業における2020年度の売上高2,000億円を目指してまいります。



リチウムイオン二次電池\*1



株式会社東北村田製作所\*2

\*1 リチウムイオン二次電池は、ラミネート形と円筒形の2種類があり、スマートフォン、タブレット、電動工具など多くの電子機器に利用されています。

\*2 当社の子会社である株式会社東北村田製作所が電池事業の中核を担います。

## コンポーネント

売上高

**415,224** 百万円

前年同期比

**10.2% 増**



## コンデンサ

主な製品：積層セラミックコンデンサなど

当第2四半期累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサについて、カーエレクトロニクス向けが自動車の電装化の進展で大きく増加、通信機器向けがスマートフォンの新モデル向けで新製品が増加したほか、全ての用途において需要が拡大し、大きく増加しました。

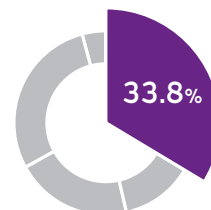
その結果、コンデンサの売上高は、前年同期に比べ17.8%増の209,040百万円となりました。

売上高

前年同期比

**209,040** 百万円

**31,637** 百万円



## 圧電製品

主な製品：表面波フィルタ、圧電センサ、発振子、セラミックフィルタなど

当第2四半期累計期間は、中国スマートフォンの在庫調整に伴う生産台数減少の影響により表面波フィルタが大きく減少しました。

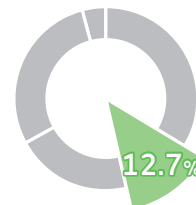
その結果、圧電製品の売上高は、前年同期に比べ11.9%減の78,524百万円となりました。

売上高

前年同期比

**78,524** 百万円

**△10,641** 百万円



## その他コンポーネント

主な製品：コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタ、リチウムイオン二次電池など

当第2四半期累計期間は、コネクタが通信機器向けにおいて採用モデルでの員数低下により減少しましたが、コイルやEMI除去フィルタがカーエレクトロニクス向け、AV機器向けで好調だったほか、取得が完了したリチウムイオン二次電池が加わったことから、大きく増加しました。

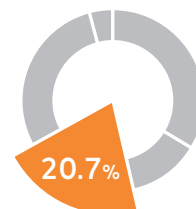
その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同期に比べ16.0%増の127,660百万円となりました。

売上高

前年同期比

**127,660** 百万円

**17,567** 百万円







## モジュール

売上高

**202,959** 百万円

前年同期比

**10.4%** 増



### 通信モジュール

主な製品：近距離無線通信モジュール、多層モジュール、通信機器用モジュール、樹脂多層基板、多層デバイスなど

当第2四半期累計期間は、多層モジュール、通信機器用モジュールがハイエンドスマートフォン向けで特定顧客向けのシェア減少により振るいませんでしたが、近距離無線通信モジュールがスマートフォン向けやPC向けで好調であったほか、樹脂多層基板がハイエンドスマートフォンの採用モデルでの員数増加により大きく伸長しました。

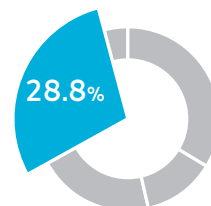
その結果、通信モジュールの売上高は、前年同期に比べ10.7%増の178,340百万円となりました。

売上高

**178,340** 百万円

前年同期比

**17,174** 百万円



### 電源他モジュール

主な製品：電源など

当第2四半期累計期間は、電源がOA機器向けなどで増加しました。

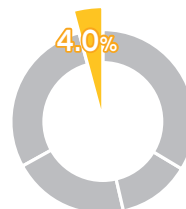
その結果、電源他モジュールの売上高は、前年同期に比べ8.9%増の24,619百万円となりました。

売上高

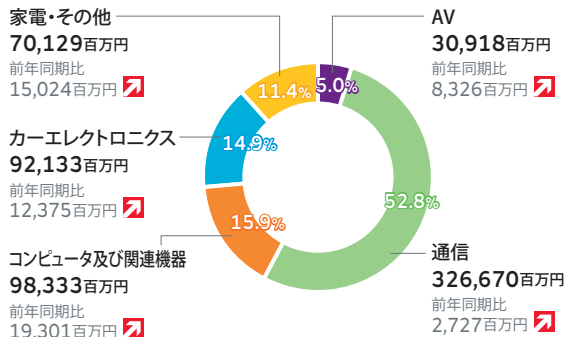
**24,619** 百万円

前年同期比

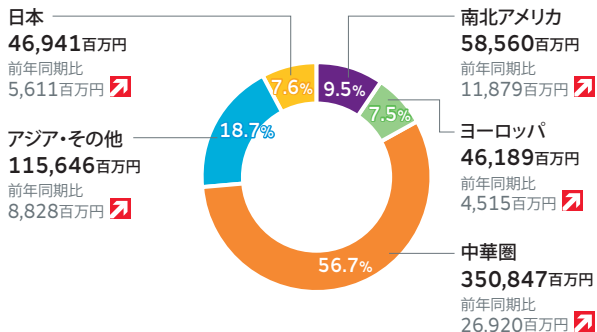
**2,016** 百万円



### 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



### 地域別売上高



# 連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

## ▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,634,999)	100.0	(1,821,657)	100.0
<b>流動資産</b>	<b>871,431</b>	<b>53.3</b>	<b>923,755</b>	<b>50.8</b>
現金及び預金	170,929		185,904	
短期投資	173,401		117,944	
有価証券	53,043		37,750	
受取手形	271		2,771	
<b>1</b> 売掛金	209,596		270,504	
貸倒引当金	△905		△1,066	
<b>1</b> たな卸資産	211,447		282,436	
繰延税金資産	25,890		—	
前払費用及びその他の流動資産	27,759		27,512	
<b>2</b> 有形固定資産	<b>507,969</b>	<b>31.1</b>	<b>618,383</b>	<b>33.9</b>
土地	50,761		61,228	
建物及び構築物	394,239		436,330	
機械装置及び工具器具備品	950,280		1,032,616	
建設仮勘定	40,035		61,219	
減価償却累計額	△927,346		△973,010	
投資及びその他の資産	<b>255,599</b>	<b>15.6</b>	<b>279,519</b>	<b>15.3</b>
投資	103,468		104,757	
無形資産	48,883		56,618	
のれん	62,102		68,889	
繰延税金資産	5,259		21,292	
その他の固定資産	35,887		27,963	
合計	<b>1,634,999</b>	<b>100.0</b>	<b>1,821,657</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(279,665)	(17.1)	(385,620)	(21.2)
<b>流動負債</b>	<b>208,734</b>	<b>12.8</b>	<b>301,502</b>	<b>16.6</b>
短期借入金	46,118		46,341	
買掛金	57,918		92,659	
未払給与及び賞与	34,075		40,952	
未払税金	7,240		16,968	
未払費用及びその他の流動負債	63,383		104,582	
<b>固定負債</b>	<b>70,931</b>	<b>4.3</b>	<b>84,118</b>	<b>4.6</b>
長期債務	545		664	
退職給付引当金	59,324		68,530	
繰延税金負債	9,677		12,993	
その他の固定負債	1,385		1,931	
(資本の部)	(1,355,334)	(82.9)	(1,436,037)	(78.8)
<b>株主資本</b>	<b>1,354,819</b>	<b>82.9</b>	<b>1,435,539</b>	<b>78.8</b>
資本金	69,377		69,444	
資本剰余金	114,290		114,259	
利益剰余金	1,241,180		1,308,852	
その他の包括損失累計額	△14,219		△1,184	
有価証券未実現損益	6,127		7,783	
年金負債調整勘定	△15,652		△18,283	
為替換算調整勘定	△4,694		9,316	
自己株式(取得原価)	△55,809		△55,832	
<b>非支配持分</b>	<b>515</b>	<b>0.0</b>	<b>498</b>	<b>0.0</b>
合計	<b>1,634,999</b>	<b>100.0</b>	<b>1,821,657</b>	<b>100.0</b>

### POINT 前連結会計年度末からの主な増減要因

**1** 「売掛金」(60,908百万円)、「たな卸資産」(70,989百万円)の増加  
主に需要の増加により、売上高・生産高が増加したことやM&Aによるものです。

**2** 「有形固定資産」(110,414百万円)の増加  
主に生産能力の増強等を目的とした設備投資やM&Aによるものです。



▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>1</b> 売 上 高	<b>561,920</b>	<b>100.0</b>	<b>619,622</b>	<b>100.0</b>
売上原価	343,063	61.1	391,254	63.1
販売費及び一般管理費	69,957	12.4	84,199	13.6
研究開発費	40,402	7.2	44,605	7.2
<b>2</b> 営 業 利 益	<b>108,498</b>	<b>19.3</b>	<b>99,564</b>	<b>16.1</b>
受取利息及び配当金	1,136	0.2	1,545	0.2
支払利息	△34	△0.0	△147	△0.0
為替差損	△721	△0.1	△2,485	△0.4
負ののれん発生益	—	—	9,041	1.5
その他(純額)	849	0.1	2,286	0.3
<b>3</b> 税引前四半期純利益	<b>109,728</b>	<b>19.5</b>	<b>109,804</b>	<b>17.7</b>
法人税等	<b>25,009</b>	<b>4.4</b>	<b>18,730</b>	<b>3.0</b>
(法人税、住民税及び事業税)	(22,771)		(24,622)	
(法人税等調整額)	(2,238)		(△5,892)	
四半期純利益	<b>84,719</b>	<b>15.1</b>	<b>91,074</b>	<b>14.7</b>
非支配持分帰属利益	<b>18</b>	<b>0.0</b>	<b>1</b>	<b>0.0</b>
当社株主に帰属する 四半期純利益	<b>84,701</b>	<b>15.1</b>	<b>91,073</b>	<b>14.7</b>

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業活動による キャッシュ・フロー	95,034		106,371	
投資活動による キャッシュ・フロー	△46,536		△44,016	
財務活動による キャッシュ・フロー	△32,346		△23,268	
換算レート変動による影響	778		△221	
現金及び現金同等物の 増 加 額	16,930		38,866	
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	212,570		239,184	
現金及び現金同等物の 四 半 期 末 残 高	229,500		278,050	

• POINT

**1** 売上高 619,622百万円 (前年同期比10.3%増)

通信機器向けで中国スマートフォンの生産調整の回復の遅れはあったものの、カーエレクトロニクス、PC、AV機器向けなど幅広い用途でコンデンサなどのコンポーネント部品を中心に電子部品需要が拡大。

**2** 営業利益 99,564百万円 (前年同期比8.2%減)

ー増益要因:原価低減の取り組み、新製品の継続的な投入

ー減益要因:製品価格の値下がり、新製品の生産能力増強に向けた減価償却費や投資関連費用の増加

**3** 税引前四半期純利益 109,804百万円 (前年同期比0.1%増)

ソニー株式会社からの電池事業取得に伴い発生した負ののれん発生益を計上。

(注)電池事業取得に関する会計処理は完了していないため、今後金額が変更される可能性があります。

平成29年9月30日現在

## □ 株式事項

発行済株式総数 225,271千株  
株主数 56,291名

## □ 株式上場

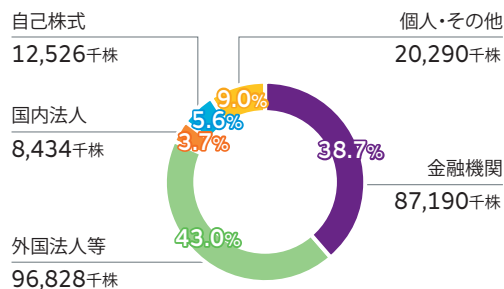
[国内] 東京証券取引所 市場第一部  
[海外] シンガポール証券取引所

## □ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	JP MORGAN CHASE BANK 380055	18,646	8.7
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,657	5.4
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,076	3.7
4	日本生命保険相互会社	7,361	3.4
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	7,329	3.4
6	株式会社京都銀行	5,260	2.4
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.4
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,961	1.8
9	株式会社滋賀銀行	3,551	1.6
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,160	1.4

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式(12,526千株)を除いて計算しております。

## □ 所有者別株式分布状況



平成29年9月30日現在

## □ 商号

株式会社 村田製作所  
Murata Manufacturing Co., Ltd.

## □ 設立

昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

## □ 資本金

69,444百万円

## □ 従業員数

連結 73,690名 個別 8,381名

## □ 所在地

本社 〒617-8555  
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号  
電話 075-951-9111

## 支社

東京支社・東京都渋谷区

## 事業所

長岡事業所・京都府長岡京市  
八日市事業所・滋賀県東近江市  
野洲事業所・滋賀県野洲市  
横浜事業所・横浜市緑区

## 営業所

仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/  
名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡

## □ 国内関係会社

31社

## □ 海外関係会社

72社

## □ 取締役

平成29年11月1日現在

取締役会長兼社長	村田 恒夫 *
取締役副会長	藤田 能孝
取締役	井上 亨 *
取締役	中島 規巨 *
取締役	岩坪 浩
取締役	竹村 善人
取締役	重松 崇 (社外取締役)
取締役 監査等委員	田中 純一
取締役 監査等委員	吉原 寛章 (社外取締役)
取締役 監査等委員	豊田 正和 (社外取締役)
取締役 監査等委員	上野 宏 (社外取締役)

\*は代表取締役を示します。

## □ 執行役員

平成29年11月1日現在

専務執行役員	井上 亨
専務執行役員	中島 規巨
常務執行役員	藺田 聡
常務執行役員	岩坪 浩
常務執行役員	竹村 善人
常務執行役員	酒井 昌夫
上席執行役員	石谷 範弘
上席執行役員	水野 健一
上席執行役員	丸山 英毅
上席執行役員	宮本 隆二
上席執行役員	石野 聡
執行役員	鴻池 健弘
執行役員	多田 裕
執行役員	鱸谷 佳和
執行役員	岩井 清
執行役員	佐々木 俊和
執行役員	早川 悦生
執行役員	大森 長門
執行役員	利根川 謙
執行役員	野村 慎治
執行役員	坂井 孝治
執行役員	久保 寺紀之
執行役員	江連 淑人
執行役員	川平 博一

## 株主メモ

### □ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### □ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日  
期末配当金 3月31日

### □ 単元株式数

100株

### □ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.com/ja-jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### □ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付／電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 <b>0120-288-324</b> (通話料無料)
旧東京電波株式会社の株式に係る特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※1

### □ お取扱窓口について

お手続き内容		お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出 他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引のある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※2	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※3 または 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※1
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成25年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座でお持ちであった株主様につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

※2 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※3 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

なお、マイナンバーのお届出に関する内容は、下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 **フリーダイヤル 0120-84-0178**

**当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。**

(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)

*muRata*  
INNOVATOR IN ELECTRONICS